

第13回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2019年6月19日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所

東京都新宿区西新宿二丁目2番1号
京王プラザホテル 本館5階
「コンコードボールルームE」

※末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。

■ 株主総会にご出席いただけない場合

郵送またはインターネットにより議決権を行使
くださいますようお願い申し上げます。



▶ 郵送によるご行使

詳細は3ページをご参照ください。



▶ インターネットによるご行使

詳細は4ページをご参照ください。



目次

第13回 定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	6
第1号議案 剰余金処分の件	
第2号議案 定款一部変更の件	
第3号議案 取締役5名選任の件	
第4号議案 会計監査人選任の件	
(提供書面)	
事業報告	15
連結計算書類・計算書類	31
監査報告書	35

株式会社ウィルグループ

証券コード：6089

株 主 各 位

東京都中野区本町一丁目32番2号
株式会社ウィルグループ
代表取締役会長 池田 良介

第13回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第13回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、ご返送いただくか、当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) において賛否を入力されるか、いずれかの方法により、2019年6月18日（火曜日）午後6時までに到着するよう議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1 日 時	2019年6月19日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2 場 所	東京都新宿区西新宿二丁目2番1号 京王プラザホテル 本館5階 「コンコードボールルームE」 (末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3 目的事項	報告事項 (1) 第13期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 (2) 第13期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役5名選任の件 第4号議案 会計監査人選任の件

以 上

本招集ご通知に添付すべき書類のうち、以下に記載する書類につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://willgroup.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

- ・ 事業報告
「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況」「会社の支配に関する基本方針」
- ・ 連結計算書類
「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ・ 計算書類
「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

なお、会計監査人及び監査役会が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の提供書面と上記ウェブサイトに記載の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、及び「個別注記表」となります。

また、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の**当社ウェブサイト**に掲載させていただきます。

 **当社ウェブサイト** <https://willgroup.co.jp/> ウィルグループ 検索

議決権行使方法のご案内

以下の3つのうち、いずれかの方法にて、是非とも議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

■ 当日ご出席いただける場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

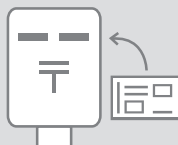
株主総会当日は、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。



株主総会日時

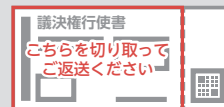
2019年6月19日（水曜日） 午前10時開催
(受付開始は午前9時を予定しております。)

■ 当日ご出席いただけない場合



郵送によるご行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。



行使期限

2019年6月18日（火曜日）午後6時必着



インターネットによるご行使

当社の指定する議決権行使ウェブサイトへアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご送信ください。

行使期限

2019年6月18日（火曜日）午後6時まで

議決権行使ウェブサイト ▶ <https://evote.tr.mufig.jp/>

<インターネットによる議決権行使のお手続きについて>

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）にアクセスしていただくことによつてのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時まででは取り扱いを休止します。）
- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、2019年6月18日（火曜日）の午後6時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) パソコン、携帯電話による方法
 - ・議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
 - ・株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
 - ・株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- (2) スマートフォンによる方法
 - ・議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ることで、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。（「ログインID」および「仮パスワード」の入力は不要です。）

- ・セキュリティの観点から、QRコードを用いた議決権行使は1回に限り可能です。
2回目以降は、QRコードを読み取っても「ログインID」「仮パスワード」の入力が必要になります。
 - ・スマートフォンの機種によりQRコードでのログインが出来ない場合があります。
QRコードでのログインが出来ない場合には、上記2.（1）パソコン、携帯電話による方法にて議決権行使を行ってください。
- ※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- （1）郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- （2）インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以 上

システム等に関するお問い合わせ
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元と将来に向けての安定的な事業展開に必要な内部留保の充実を配当の基本方針としております。

この方針にもとづき、第13期の期末配当につきましては、1株につき普通配当18円00銭とさせていただきます。存じます。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金18円00銭
なお、この場合の配当総額は400,249,746円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2019年6月20日といたしたいと存じます。

定款一部変更の件

1. 提案の理由

今後の事業内容の多様化への対応として、2019年4月から新たに創設された在留資格「特定技能」の登録支援機関としての業務及び特定技能外国人に係る職業紹介事業を行うため、現行定款第2条（目的）につきまして事業目的を追加するものであります。

2. 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行定款		変更案	
第1条	(条文省略)	第1条	(現行どおり)
第2条	当会社は、次の事業を営む会社その他の法人等の株式または持分を所有することにより、当該法人等の経営管理及びこれに附帯または関連する業務を行うことを目的とする。	第2条	当会社は、次の事業を営む会社その他の法人等の株式または持分を所有することにより、当該法人等の経営管理及びこれに附帯または関連する業務を行うことを目的とする。
(1)		(1)	
}	(条文省略)	}	(現行どおり)
(26)		(26)	
	(新設)	(27)	<u>特定技能外国人支援事業</u>
	(新設)	(28)	<u>特定技能外国人に係る職業紹介事業</u>
(27)	(条文省略)	(29)	(現行どおり)
第3条		第3条	
}	(条文省略)	}	(現行どおり)
第50条		第50条	

第3号議案

取締役5名選任の件

取締役5名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号		氏 名	現在の地位	出席回数／取締役会
1	再任	池田 良介	代表取締役会長	18回／18回
2	再任	大原 茂	代表取締役社長	18回／18回
3	再任	告野 崇	取締役	18回／18回
4	再任	白川 彰朗	社外 独立 取締役	16回／18回
5	再任	伊藤 修平	社外 独立 取締役	18回／18回

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 白川彰朗氏及び伊藤修平氏は、社外取締役候補者であります。
3. 白川彰朗氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって7年となります。
4. 伊藤修平氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
5. 当社は、白川彰朗氏及び伊藤修平氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当社は、白川彰朗氏及び伊藤修平氏の間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏が再任された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。

候補者
番号

1

い け だ りょうすけ
池田 良介

1968年12月5日生（満50歳）

再任

取締役在任年数

13年

取締役会への出席状況

18回／18回

所有する当社の株式数

4,023,800株

■ 略歴、地位及び担当

1992年4月 孝岡会計事務所 入所
1995年9月 株式会社エイブル 入社
1997年10月 株式会社ビッグエイド 入社
2000年2月 株式会社セントメディア 代表取締役就任
2006年4月 株式会社ウィルホールディングス（現 当社） 代表取締役社長就任
2009年4月 株式会社セントメディアフィールドエージェント（現 株式会社エフエージェイ）
代表取締役就任
2011年6月 同社 取締役就任（現任）
2011年9月 株式会社池田企画事務所 代表取締役就任（現任）
2014年2月 WILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd. Director就任（現任）
2014年8月 Scientec Consulting Pte. Ltd. Director就任
2016年2月 Oriental Aviation International Pte. Ltd. Director就任
2016年6月 当社 代表取締役会長就任（現任）
株式会社セントメディア 取締役就任（現任）
2017年1月 Ethos Corporation Pty Ltd Director就任
2018年1月 DFP Recruitment Holdings Pty Ltd Director就任

■ 重要な兼職の状況

- ・株式会社セントメディア 取締役
- ・株式会社エフエージェイ 取締役
- ・WILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd. Director

取締役候補者とした理由

池田良介氏は、当社グループ草創期から経営者として強いリーダーシップによって当社グループの経営を指揮し、成長を牽引してきました。また、2006年4月に当社を設立し持株会社体制に移行して以降も、当社代表取締役として、豊富な経験と高い見識によって、国内はもとより海外の人材ビジネス領域においても高い成長を牽引し、グループの企業価値向上に尽力してまいりました。

今後、更なる当社グループの企業価値向上のために、当社及び当社グループの経営牽引役として最適であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者
番号

2

おおはら しげる
大原 茂

1968年8月27日生（満50歳）

再任

取締役在任年数

5年

取締役会への出席状況

18回／18回

所有する当社の株式数

1,680,000株

■ 略歴、地位及び担当

- 1991年4月 株式会社長谷工コーポレーション 入社
- 1996年1月 シーガルコーポレーション創業
- 1999年1月 有限会社シーガルコーポレーションに改組 代表取締役就任
- 2000年2月 株式会社セントメディア 取締役就任
- 2006年3月 同社 代表取締役就任（現任）
- 2014年6月 当社 取締役就任
- 2015年9月 株式会社クリエイティブバンク 取締役就任
- 2016年6月 当社 代表取締役社長就任（現任）
- 株式会社エフエージェイ 取締役就任（現任）
- 株式会社ボーダーリンク 取締役就任（現任）
- 2016年9月 フォースタートアップス株式会社 取締役就任（現任）
- 2018年6月 C4株式会社 代表取締役就任（現任）

■ 重要な兼職の状況

- ・株式会社セントメディア 代表取締役
- ・株式会社エフエージェイ 取締役
- ・C4株式会社 代表取締役
- ・株式会社ボーダーリンク 取締役
- ・フォースタートアップス株式会社 取締役

取締役候補者とした理由

大原茂氏は、当社グループの草創期から長年にわたり、経営者として国内の人材ビジネス領域において大きな成長を牽引してきました。また、2016年6月に当社代表取締役就任以降も、人材ビジネスに関する豊富な知見により、当社グループの企業価値向上に尽力してまいりました。

今後、更なる当社グループの企業価値向上のために、当社及び当社グループの経営牽引役として最適であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者
番号

3

つげの たかし
告野 崇

1970年4月26日生（満49歳）

再任

取締役在任年数

5年

取締役会への出席状況

18回／18回

所有する当社の株式数

243,200株

■ **略歴、地位及び担当**

1995年4月 大和団地株式会社（現 大和ハウス工業株式会社） 入社
2000年6月 株式会社セントメディア 入社
2005年6月 同社 取締役就任（現任）
2014年6月 当社 取締役就任（現任）
2015年9月 株式会社クリエイティブバンク 取締役就任
2016年6月 株式会社エフエージェイ 取締役就任（現任）
株式会社ボーダーリンク 取締役就任（現任）

■ **重要な兼職の状況**

・株式会社セントメディア 取締役
・株式会社エフエージェイ 取締役
・株式会社ボーダーリンク 取締役

取締役候補者とした理由

告野崇氏は、長年にわたる豊富な人材ビジネス経験、経営全般及び管理・運営業務に関する幅広い知見を有しており、グループ経営及び当社の企業価値向上に貢献しております。

今後、更なる当社グループの企業価値向上のために、当社及び当社グループの経営牽引役として最適であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者
番号

4

しらかわ

白川

あきら

彰朗

1955年11月27日生（満63歳）

再任

社外

独立

取締役在任年数

7年

取締役会への出席状況

16回／18回

所有する当社の株式数

4,000株

■ 略歴、地位及び担当

- 1981年11月 日本合同ファインンス株式会社（現 株式会社ジャフコ）入社
1998年2月 株式会社インテリジェント・キャピタルゲイト設立 代表取締役就任（現任）
2000年5月 つばさハンズオンキャピタル株式会社（現 MUハンズオンキャピタル株式会社）
代表取締役就任
2006年3月 株式会社キャンパス 社外監査役就任
2006年10月 エス・アイ・ピー株式会社 取締役就任
2012年6月 当社 社外取締役就任（現任）
2014年4月 エス・アイ・ピー株式会社 代表取締役就任
2015年12月 同社 取締役就任（現任）
ベジタリア株式会社 取締役就任
2016年1月 株式会社ママスクエア 社外監査役就任
2016年9月 株式会社キャンパス 取締役（監査等委員）就任（現任）
2017年8月 株式会社ママスクエア 取締役就任（現任）

■ 重要な兼職の状況

- ・株式会社インテリジェント・キャピタルゲイト 代表取締役
- ・株式会社キャンパス 取締役（監査等委員）
- ・株式会社ママスクエア 取締役

社外取締役候補者とした理由

白川彰朗氏は、企業経営に対する専門的知見及び幅広い見識を有しており、また当社から独立した立場にあり、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、引き続き選任をお願いするものであります。

候補者
番号

5

いとう しゅうへい
伊藤 修平

1970年6月7日生（満48歳）

再任

社外

独立

取締役在任年数

4年

取締役会への出席状況

18回／18回

所有する当社の株式数

-株

■ 略歴、地位及び担当

1995年10月 センチュリー監査法人（現 有限責任あずさ監査法人国際部）入所
1999年4月 公認会計士登録
2005年10月 伊藤公認会計士事務所設立 代表就任（現任）
2005年12月 税理士登録
2006年6月 みかさ監査法人設立
2007年4月 株式会社I-FAS設立 代表取締役就任（現任）
2009年1月 株式会社SOXアドバイザーズ設立 代表取締役就任（現任）
2009年8月 みかさ監査法人 代表社員就任（現任）
2011年6月 株式会社スペースシャワーネットワーク 社外監査役就任（現任）
2012年6月 当社 社外監査役就任
2015年6月 当社 社外取締役就任（現任）
2017年2月 エキサイト株式会社 社外監査役就任
2017年6月 同社 社外取締役就任

■ 重要な兼職の状況

- ・伊藤公認会計士事務所 代表
- ・みかさ監査法人 代表社員
- ・株式会社I-FAS 代表取締役
- ・株式会社SOXアドバイザーズ 代表取締役
- ・株式会社スペースシャワーネットワーク 社外監査役

社外取締役候補者とした理由

伊藤修平氏は、公認会計士としての経験と専門知識を有し、また当社から独立した立場にあり、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、引き続き選任をお願いするものであります。

第4号議案

会計監査人選任の件

当社の会計監査人である三優監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任いたします。
つきましては、監査役会の決定に基づき、新たに有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

1. 監査役会が三優監査法人に代えて、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人候補者とした理由

当社は、会計監査人として三優監査法人を8年の長期にわたり選任してきましたが、海外子会社の増加及び国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を契機に、グローバルな監査実施体制を有する会計監査人を選定すべく、当社の会計監査人評価・選定基準に従って同法人を含む複数の監査法人を対象として検討を行いました。

その結果、監査役会は、有限責任 あずさ監査法人が当社の会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び監査品質管理と、当社グループのグローバルな事業活動を一元的に監査する体制を有していることに加え、会計監査人の交代により、従来と異なる視点や手法による監査を通じて当社財務情報の更なる信頼性の向上を期待できることから、同法人が適任であるものと判断しました。

2. 会計監査人候補者の概要 (2019年3月31日現在)

名称	有限責任 あずさ監査法人		
事務所の所在地	東京都新宿区津久戸町1番2号		
沿革	1969 年 7 月	監査法人朝日会計社設立	
	1985 年 7 月	監査法人朝日新和会計設立	
	1993 年10月	井上斎藤英和監査法人（1978年4月設立）と合併し、名称を朝日監査法人とする。	
	2004 年 1 月	あずさ監査法人（2003年2月設立）と合併し、名称をあずさ監査法人とする。	
	2010 年 7 月	有限責任監査法人へ移行し、名称を有限責任 あずさ監査法人とする。	
概要	公認会計士	3,236名	
	会計士試験合格者等	1,053名	
	監査補助職員	1,063名	
	その他職員	726名	
	合計	6,078名	
	クライアント数（監査証明業務）	3,640社	

以 上

(第13回定時株主総会招集ご通知添付書類)

(提供書面) **事業報告** (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1 企業集団の現況

1. 当事業年度の事業の状況

(1) 事業年度の事業の状況

売上高	1,036億 3百万円	前期比	30.8%増	↑
営業利益	25億47百万円	前期比	5.2%増	↑
経常利益	26億36百万円	前期比	8.0%増	↑
親会社株主に帰属する 当期純利益	12億31百万円	前期比	0.7%増	↑

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害による一時的な下押し圧力はありませんでしたが、雇用・所得環境の改善傾向が続き、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中の通商問題の動向、英国の欧州連合（EU）離脱の動向等、世界経済の不確実性が高く、依然として先行き不透明な状況が続いています。人材サービス市場においては、有効求人倍率は1.6倍と高水準が続いており、人手不足、働き方改革の推進、外国人労働者の増加等を背景として多くの需要が寄せられました。

このような状況の下、当社グループは「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、各事業において専門性の追求による顧客満足の向上と差別化を図ることで、インストアシア（特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、自社の派遣・請負スタッフが占める割合）の拡大及び事業展開地域の拡大に努めました。また、注力3事業である介護分野における人材派遣・人材紹介、海外における人材サービス、インターネット・IoT分野における人材サービスの業容拡大に注力しました。加えて、M&Aによる事業の拡大として、国内では建設業界における事業成長を企図して建設技術者派遣・紹介事業を営むC 4 株式会社を連結子会社化（2018年6月）、海外ではオーストラリア政府機関への人材サービスに強みを持つQuay Appointments Pty Ltd他2社を連結子会社化（2018年9月）、シンガポールを中心にHR領域に特化した人材紹介、コンサルティング事業を展開するThe Chapman Consulting Group Pte. Ltd.他6社を連結子会社化（2019年1月）しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高103,603百万円（前連結会計年度比30.8%増）、営業利益2,547百万円（同5.2%増）、経常利益2,636百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,231百万円（同0.7%増）及びEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は3,667百万円（同20.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度比較については、当該遡及適用後の前連結会計年度の数値を用いています。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

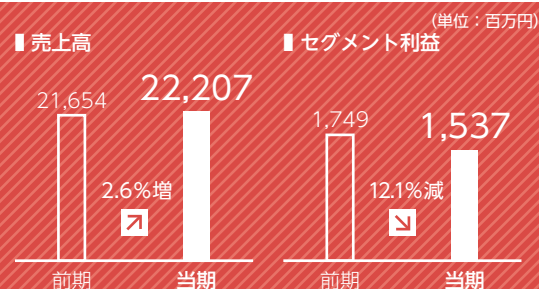
当連結会計年度より、「その他」に含めていたインターネット・IoT分野における人材紹介等の「スタートアップ人材支援事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しています。また、「その他」に含めていた「オフィス向け人材派遣・紹介事業」について、社内体制の変更により「コールセンターアウトソーシング事業」へ統合しています。なお、以下の前連結会計年度比較につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

事業別売上高

事業区分	第12期 2018年3月期 (前連結会計年度)		第13期 2019年3月期 (当連結会計年度)		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
セールスアウトソーシング事業	21,654百万円	27.3%	22,207百万円	21.4%	552百万円	2.6%
コールセンターアウトソーシング事業	16,793	21.2	15,724	15.2	△1,068	△6.4
ファクトリーアウトソーシング事業	16,994	21.5	20,885	20.2	3,891	22.9
介護ビジネス支援事業	7,140	9.0	9,310	9.0	2,170	30.4
海外HR事業	13,170	16.6	26,275	25.4	13,104	99.5
スタートアップ人材支援事業	731	0.9	1,049	1.0	1,049	43.5
その他の事業	2,712	3.5	8,151	7.8	5,438	200.5
合計	79,197	100.0	103,603	100.0	24,405	30.8

セールスアウトソーシング事業

主に家電量販店等における販売業務を行うスタッフの派遣・紹介、業務請負、販促プロモーションサービスを行っております。



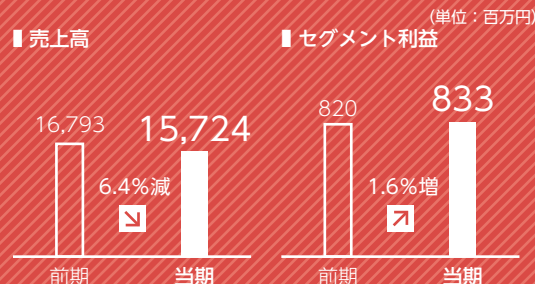
株式会社セントメディアが提供する店頭販売員等の人材サービスについては、販売スタッフの需要は引き続き底堅く、既存顧客のインストアシェア拡大及び業務請負の拡大に注力しました。主力の通信分野においては、スマートフォンの国内出荷台数の減少、顧客の販促費抑制等の影響に伴う事業環境の停滞が見られたものの、アパレル業界における人材派遣等の営業展開地域の拡大により、通信分野以外において順調に拡大しました。株式会社クリエイティブバンクが提供するセールスプロモーションサービスにおいても、大手IT企業からのリテールサポートや各種キャンペーン、法人向けのプライベートセミナーや展示会等、大手ディストリビュータ（IT専門商社）との協業施策等が堅調に推移しました。

利益面においては、通信分野のインセンティブ収入の減少、外注費用の増加等による売上総利益率の低下、通信分野以外の拡大に向けた営業拠点の増加に伴う人件費の増加等により減益となりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業は、売上高22,207百万円（前連結会計年度比2.6%増）、セグメント利益1,537百万円（同12.1%減）となりました。

コールセンターアウトソーシング事業

主にコールセンターを運営する企業、オフィス等へのスタッフの派遣・紹介、業務請負を行っております。



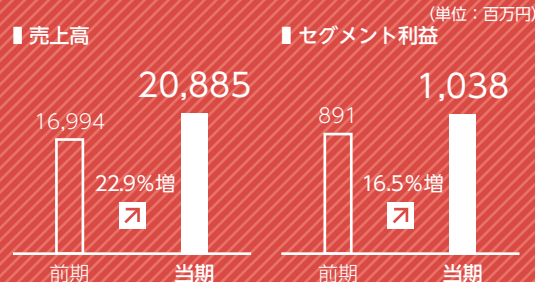
株式会社セントメディアが提供するコールセンター、オフィス向けの人材サービスについては、企業の人手不足や業務の効率化を背景にアウトソーシング需要が拡大しています。その中でも、収益性の高い金融機関、インハウス案件の受注の拡大に注力しました。また、採用面においてはシニア層の採用に注力しました。

利益面においては、稼働スタッフ数の減少により減収となりましたが、生産性の向上による販売費及び一般管理費の減少により、増益となりました。

以上の結果、コールセンターアウトソーシング事業は、売上高15,724百万円（前連結会計年度比6.4%減）、セグメント利益833百万円（同1.6%増）となりました。

ファクトリーアウトソーシング事業

主に工場等における軽作業を中心とした工程の業務請負、作業スタッフの派遣・紹介を行っております。



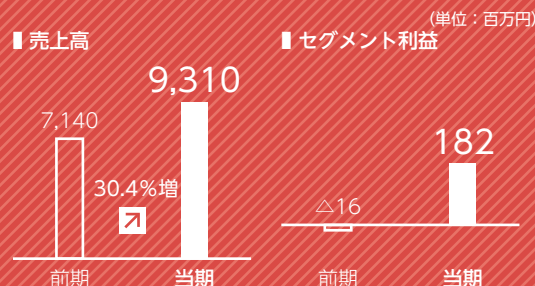
株式会社エフエージェイが提供する製造業等への人材サービスについては、惣菜、コンビニエンスストア向けスイーツ、弁当の中食等の需要が堅調に推移する中、食品製造業を中心とする顧客との取引拡大、営業展開地域の拡大（新規に7支店を開設）、2017年9月に連結子会社化した株式会社リトルシーズサービスが期首から業績寄与したことにより順調に拡大しました。また、化粧品分野等食品分野以外の領域拡大にも積極的に取り組みました。採用面においては、引き続き外国人の採用を強化するとともに、外国人フィールドサポーター（当社常駐正社員）を増員し、外国人スタッフの定着率改善に取り組みしました。

利益面においては、営業展開地域の拡大に伴い人件費等が増加しましたが、増収によりこれらを吸収し、増益となりました。

以上の結果、ファクトリーアウトソーシング事業は、売上高20,885百万円（前連結会計年度比22.9%増）、セグメント利益1,038百万円（同16.5%増）となりました。

介護ビジネス支援事業

主に介護施設等における介護スタッフの派遣・紹介を行っております。



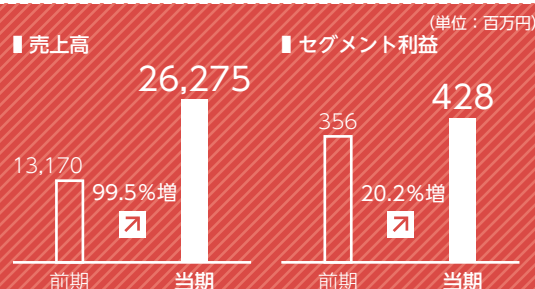
株式会社セントメディアが提供する介護分野における人材サービスについては、引き続き積極的な拠点の拡大（新規に6支店を開設）により、日本国内47支店の体制となりました。採用面においては、未経験、業務経験の浅いスタッフや、フルタイム以外の勤務を希望するスタッフでも活躍いただけるよう、就業サポート、顧客企業に対する多様な働き方の提案等を強化し、稼働スタッフ数の増加に注力しました。また、取引先との契約条件の見直しや、収益性の高い介護職向け人材紹介を拡大する等、売上総利益率の改善に注力しました。また、介護施設においてニーズの高まっている外国人労働者（技能実習生、特定技能）の管理業務の受託開始に向けて取り組みました。

利益面においては、支店開設費用等の先行投資が増加しましたが、収益性の高い人材紹介売上高の増加等による売上総利益率の改善、収益本格化の分岐である開設後3年以上経過拠点数の増加により、増益となりました。

以上の結果、介護ビジネス支援事業は、売上高9,310百万円（前連結会計年度比30.4%増）、セグメント利益182百万円（前連結会計年度は16百万円の損失）となりました。

海外H R 事業

主にASEAN、オセアニア地域において、人材派遣・紹介を行っております。

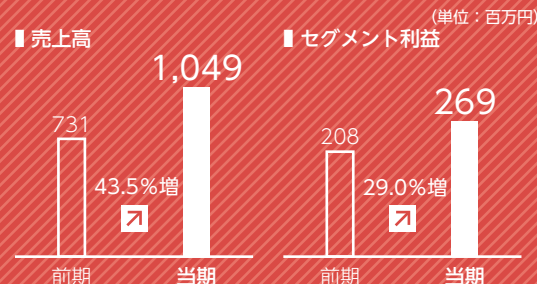


ASEAN及びオセアニア地域で展開している海外H R 事業は、シンガポール及びオーストラリアの連結子会社の業績が順調に拡大したことに加え、2018年1月に連結子会社化した、オーストラリアで事務職やコールセンター関連職の人材サービスを提供するDFP Recruitment Holdings Pty Ltdが期首から業績寄与したことに加え、2018年9月に連結子会社化したQuay Appointments Pty Ltd他2社及び2019年1月に連結子会社化したThe Chapman Consulting Group Pte.Ltd.他6社が業績寄与しました。

以上の結果、海外H R 事業は、売上高26,275百万円（前連結会計年度比99.5%増）、セグメント利益428百万円（同20.2%増）となりました。

スタートアップ人材支援事業

主にインターネット、IoT分野における人材紹介を行っております。



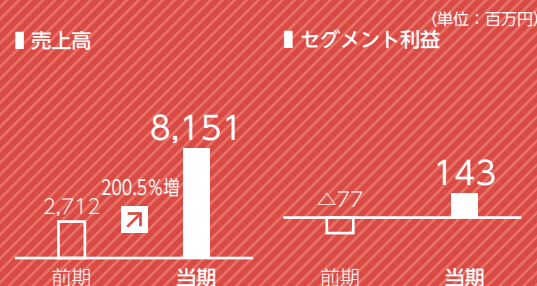
スタートアップ企業を取り巻く環境は、「J-Startup」に代表されるように国を挙げての支援、ベンチャーキャピタルによる出資額の増加等により活性化しています。加えて、スタートアップ企業においては、人材確保が重要な経営課題であることから、多くの人材需要が寄せられました。そのような状況の下、人材紹介人数の拡大に向け、期首よりコンサルタントの増員に注力したほか、マッチング精度向上施策ならびに生産性向上施策を実行しました。また、日々進化する成長産業領域に特化した情報プラットフォーム「STARTUP DB」を公開しました。

利益面においては、業容拡大により増益となりました。

以上の結果、スタートアップ人材支援事業は、売上高1,049百万円（前連結会計年度比43.5%増）、セグメント利益269百万円（同29.0%増）となりました。

その他の事業

建設技術者派遣、紹介、ALT（外国語指導助手）派遣、保育士の派遣紹介等を行っております。



ALT（外国語指導助手）派遣、保育士の派遣・紹介サービス等が順調に拡大したほか、外国人アルバイト紹介メディア「Joboty」、在留カード管理システム「ビザマネ」等、新たな事業の開発投資も積極的に実施しました。また、2018年6月に連結子会社化した建設技術者派遣・紹介事業を営むC4株式会社が業績寄与しました。

利益面においては、ALT派遣、保育士派遣・紹介の業容拡大、赤字事業からの撤退により増益となりました。

以上の結果、その他の事業は、売上高8,151百万円（前連結会計年度比200.5%増）、セグメント利益143百万円（前連結会計年度は77百万円の損失）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は2,143百万円であります。その主なものは、新規拠点開設費用及び基幹システム構築費用等であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当する事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

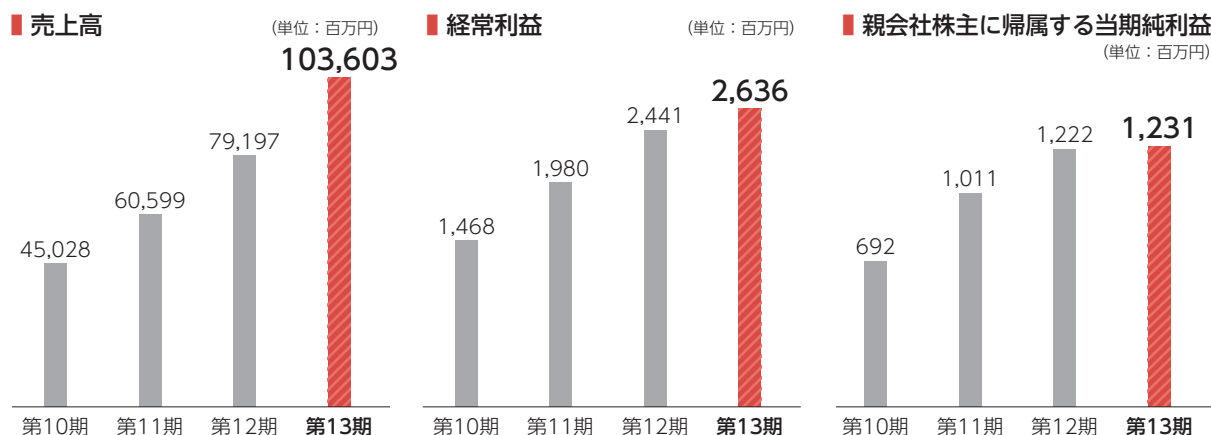
当社グループは、2018年6月27日にC 4 株式会社の株式を取得、2018年9月26日にQuay Appointments Pty Ltd他2社の株式を取得、また、2019年1月29日にThe Chapman Consulting Group Pte. Ltd.他6社の株式を取得し、連結子会社化いたしました。

2. 財産及び損益の状況

区 分		第10期 2016年3月期	第11期 2017年3月期	第12期 2018年3月期	第13期 2019年3月期 (当連結会計年度)
売上高	(百万円)	45,028	60,599	79,197	103,603
経常利益	(百万円)	1,468	1,980	2,441	2,636
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	692	1,011	1,222	1,231
1株当たり当期純利益	(円)	36.38	54.23	58.04	55.58
総資産	(百万円)	12,343	17,300	28,095	34,214
純資産	(百万円)	4,250	5,018	9,860	7,964
1株当たり純資産	(円)	189.02	219.56	373.76	309.28

(注) 1. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度については当該遡及適用後の数値で表示しております。

2. 当社は、2015年9月1日付で普通株式1株につき2株、2016年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が第10期（2016年3月期）の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算定しております。



3. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
株式会社セントメディア	99百万円	100.0%	セールスアウトソーシング事業 コールセンターアウトソーシング事業 介護ビジネス支援事業 その他の事業
株式会社エフエージェイ	99百万円	100.0%	ファクトリーアウトソーシング事業
株式会社クリエイティブバンク	100百万円	100.0%	セールスアウトソーシング事業
C 4 株式会社	98百万円	100.0%	その他の事業
株式会社リトルシーズサービス	50百万円	100.0%	ファクトリーアウトソーシング事業
株式会社ボーダーリンク	91百万円	100.0%	その他の事業
フォースタートアップス株式会社	15百万円	92.0%	スタートアップ人材支援事業
WILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd.	102,765千シンガポールドル	100.0%	海外H R 事業
DFP Recruitment Holdings Pty Ltd	23,899千オーストラリアドル	80.0%	海外H R 事業
Ethos Corporation Pty Ltd	0千オーストラリアドル	100.0%	海外H R 事業
Scientec Consulting Pte. Ltd.	2,000千シンガポールドル	100.0%	海外H R 事業
Oriental Aviation International Pte. Ltd.	1,750千シンガポールドル	100.0%	海外H R 事業

4. 対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

(1) 顧客満足度の向上

市場環境の変化に伴い、顧客ニーズは、多様化・高度化が進んでおります。その多様化したニーズに対応すべく、顧客との連携を密にし、ニーズを的確に把握する体制を強化してまいります。また、高度化したニーズに対しても、専門性を高めるための組織体制、運営体制を強化することで、顧客企業の満足度を高め、顧客から選ばれる企業を目指してまいります。

(2) 専門性の高いスタッフの確保

人材サービス分野における事業にとって、優秀なスタッフを雇用していくことは事業の拡大には必要不可欠です。雇用情勢が厳しい状況が続く中で、成果創出に貢献できる即戦力となる人材や専門性の高い人材に対するニーズはますます高まっております。

スタッフの確保のための採用活動においては、自社ホームページからの採用活動やスタッフからの紹介による採用に重点を置くことで独自採用ルートを強固なものにすること、そして選考基準の厳格化を図ってまいります。

また、スタッフ育成においては、就業先での必要なスキルやマインドを取り込んだ就業前研修を更に充実させ、就業しているスタッフに対する定期的なフォローアップ研修を行っていくことで専門性を高めてまいります。

(3) 事業領域の拡大

当社グループでは、販売スタッフ、オペレータ、作業スタッフの派遣、あるいは請負を中心に事業を行うことで経営基盤の安定化を図ってまいりました。今後も、それぞれの分野でのシェアを高めていくために積極的に営業活動を行ってまいります。

その一方で、当社グループの更なる成長・拡大に向け、新規分野や新規エリアへの進出を行ってまいります。新規分野につきましては、今後成長の見込まれる「医療・介護」分野における介護士派遣・紹介事業や技術者派遣・紹介事業に進出しており、それ以外の分野におきましても、次の事業の柱を確立すべく、積極的に進出してまいります。

また、海外展開としましては、シンガポール・オーストラリアを中心としてASEAN及びオセアニア地域に進出しておりますが、引き続き、今後成長の見込まれる同エリアを中心に拡大を目指してまいります。

5. 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

事業区分	事業内容
セールスアウトソーシング事業	主に家電量販店等における販売業務を行うスタッフの派遣・紹介、業務請負、販促プロモーションサービスを行っております。
コールセンターアウトソーシング事業	主にコールセンターを運営する企業、オフィス等へのスタッフの派遣・紹介、業務請負を行っております。
ファクトリーアウトソーシング事業	主に工場等における軽作業を中心とした工程の業務請負、作業スタッフの派遣・紹介を行っております。
介護ビジネス支援事業	主に介護施設等における介護スタッフの派遣・紹介を行っております。
海外HR事業	主にASEAN、オセアニア地域において、人材派遣・紹介を行っております。
スタートアップ人材支援事業	主にインターネット、IoT分野における人材紹介を行っております。
その他の事業	建設技術者派遣・紹介、ALT（外国語指導助手）派遣、保育士の派遣・紹介等を行っております。

6. 主要な事業所（2019年3月31日現在）

(1) 当社

会社名	事業所名	所在地
株式会社ウィルグループ	本 社	東京都中野区

(2) 子会社

会社名	事業所名	所在地
株式会社セントメディア	本 社	東京都新宿区
株式会社エフエージェイ	本 社	東京都千代田区
株式会社クリエイティブバンク	本 社	東京都千代田区
C4株式会社	本 社	神奈川県横浜市港北区
株式会社リトルシーズサービス	本 社	福島県郡山市
株式会社ボーダーリンク	本 社	埼玉県さいたま市大宮区
フォースタートアップス株式会社	本 社	東京都港区
WILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd.	本 社	シンガポール
DFP Recruitment Holdings Pty Ltd	本 社	オーストラリア
Ethos Corporation Pty Ltd	本 社	オーストラリア
Scientec Consulting Pte. Ltd.	本 社	シンガポール
Oriental Aviation International Pte. Ltd.	本 社	シンガポール

7. 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

(1) 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
セールスアウトソーシング事業	1,037 (57) 名	418名増 (1名減)
コールセンターアウトソーシング事業	400 (29) 名	272名増 (13名減)
ファクトリーアウトソーシング事業	499 (87) 名	118名増 (54名減)
介護ビジネス支援事業	230 (27) 名	41名増 (4名減)
海外HR事業	462 (36) 名	131名増 (22名増)
スタートアップ人材支援事業	49 (19) 名	8名増 (4名増)
その他の事業	734 (52) 名	483名増 (15名増)
共通	118 (36) 名	14名増 (6名減)
合 計	3,529 (343) 名	1,485名増 (37名減)

(注) 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループの出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
77 (5) 名	4名増 (1名減)	36.2歳	5.8年

(注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

8. 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	13,157百万円
株式会社三菱UFJ銀行	6,218百万円
株式会社みずほ銀行	1,693百万円
株式会社りそな銀行	1,036百万円
三井住友信託銀行株式会社	187百万円
日本生命保険相互会社	138百万円

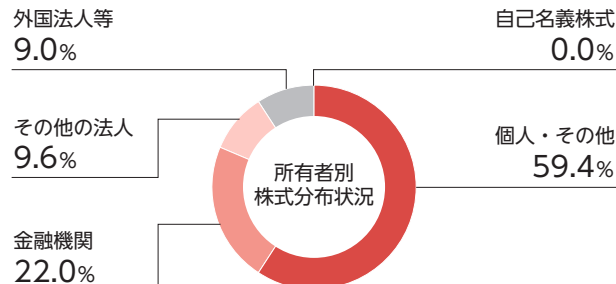
9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

1. 株式の状況（2019年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 63,360,000株
- (2) 発行済株式の総数 22,242,400株
(自己株式6,303株を含む)
- (3) 株主数 9,754名
- (4) 大株主



株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
池田 良介	4,023,800	18.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,735,600	7.81
大原 茂	1,680,000	7.56
株式会社池田企画事務所	1,600,000	7.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,415,800	6.37
野村信託銀行株式会社 (投信口)	676,200	3.04
Goldman Sachs International	595,339	2.68
ウィルグループ従業員持株会	532,800	2.40
平 良一	367,000	1.65
渡部 信吾	300,000	1.35

(注) 持株比率は、自己株式6,303株を控除して計算しております。

2. 新株予約権等の状況

- (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等の状況
該当事項はありません。

3. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（2019年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	池田良介	株式会社セントメディア 取締役 株式会社エフエージェイ 取締役 WILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd. Director DFP Recruitment Holdings Pty Ltd Director Ethos Corporation Pty Ltd Director Scientec Consulting Pte. Ltd. Director Oriental Aviation International Pte. Ltd. Director
代表取締役社長	大原茂	株式会社セントメディア 代表取締役 株式会社エフエージェイ 取締役 株式会社クリエイティブバンク 取締役 C4株式会社 代表取締役 株式会社ボーダーリンク 取締役 フォースタートアップス株式会社 取締役
取締役	告野崇	株式会社セントメディア 取締役 株式会社エフエージェイ 取締役 株式会社ボーダーリンク 取締役
取締役	白川彰朗	株式会社インテリジェント・キャピタルゲイト 代表取締役 株式会社キャンバス 取締役（監査等委員） 株式会社ママスクエア 取締役
取締役	伊藤修平	伊藤公認会計士事務所 代表 みかさ監査法人 代表社員 株式会社I-FAS 代表取締役 株式会社SOXアドバイザーズ 代表取締役 株式会社スペースシャワーネットワーク 社外監査役
常勤監査役	澤田静華	株式会社セントメディア 監査役 株式会社エフエージェイ 監査役 株式会社クリエイティブバンク 監査役 株式会社ボーダーリンク 監査役 フォースタートアップス株式会社 監査役
監査役	奥村眞吾	税理士法人奥村会計事務所 代表社員
監査役	中島英樹	弁護士法人レセラ パートナー

- (注) 1. 取締役白川彰朗氏及び取締役伊藤修平氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役澤田静華氏、監査役奥村眞吾氏及び監査役中島英樹氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役澤田静華氏は、公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役奥村眞吾氏は、税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、白川彰朗氏、伊藤修平氏、澤田静華氏、奥村眞吾氏及び中島英樹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 当事業年度中に退任した取締役

取締役高田憲治氏は、2018年6月20日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、当社定款において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、各社外取締役及び各監査役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、200万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (2)	93百万円 (8百万円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (3)	21百万円 (21百万円)
合計 (うち社外役員)	8名 (5)	115百万円 (29百万円)

- (注) 1. 上記取締役の人数には無報酬の取締役1名を除いております。
 2. 上記取締役について役員報酬以外の報酬の支払いはありません。
 3. 上記取締役の報酬等の額には、2018年6月20日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって任期満了した取締役1名の報酬等を含んでおります。
 4. 取締役の報酬限度額は、2008年6月27日開催の第2回定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人分給とは含まない。）と決議いただいております。
 5. 監査役の報酬限度額は、2008年6月27日開催の第2回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議いただいております。

(5) 社外役員に関する事項

他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役白川彰朗氏は、株式会社インテリジェント・キャピタルゲイト 代表取締役、株式会社キャンバス 取締役（監査等委員）及び株式会社ママスクエア 取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役伊藤修平氏は、伊藤公認会計士事務所 代表、みかさ監査法人 代表社員、株式会社I-FAS 代表取締役、株式会社SOXアドバイザーズ 代表取締役及び株式会社スペースシャワーネットワーク 社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役澤田静華氏は、当社子会社株式会社セントメディア 監査役、株式会社エフエージェイ 監査役、株式会社クリエイティブバンク 監査役、株式会社ボーダーリンク 監査役及びフォースタートアップス株式会社 監査役であります。
- ・監査役奥村眞吾氏は、税理士法人 奥村会計事務所 代表社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役中島英樹氏は、弁護士法人レセラ パートナーであります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

(6) 各社外役員の当事業年度における主な活動状況

会社における 地位	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	白 川 彰 朗	当事業年度に開催された取締役会18回中16回に出席いたしました。出席した取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。
取締役	伊 藤 修 平	当事業年度に開催された取締役会18回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会において、公認会計士としての専門的見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
監査役	澤 田 静 華	当事業年度に開催された取締役会18回のすべて及び監査役会16回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、公認会計士としての専門的見地から、監視、助言を行っております。
監査役	奥 村 眞 吾	当事業年度に開催された取締役会18回のすべて及び監査役会16回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、税理士としての専門的見地から、監視、助言を行っております。
監査役	中 島 英 樹	当事業年度に開催された取締役会18回のすべて及び監査役会16回中15回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、弁護士としての専門的見地から、監視、助言を行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 三優監査法人

(2) 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	38百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	47百万円

- (注) 1. 当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、管理本部長、経理部長及び会計監査人からの必要な書類の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積もりの合理性などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人三優監査法人は、当社を委嘱者、三優監査法人を受嘱者とする監査契約において、下記の文言にて責任限定契約を締結しております。

- イ. 受嘱者における、会社法第423条第1項の委嘱者に対する損害賠償責任については、受嘱者が本契約に基づく職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度とする。
- ロ. 受嘱者の行為がイ. の要件を充足するか否かについては、委嘱者がこれを判断し、速やかに受嘱者に結果を通知するものとする。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	23,162
現金及び預金	6,958
受取手形及び売掛金	14,513
販売用不動産	777
仕掛品	298
その他	627
貸倒引当金	△13
固定資産	11,052
有形固定資産	1,319
建物及び構築物	528
リース資産	6
その他	783
無形固定資産	7,650
のれん	4,735
その他	2,914
投資その他の資産	2,083
投資有価証券	868
繰延税金資産	602
その他	621
貸倒引当金	△10
資産合計	34,214

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	18,028
買掛金	807
短期借入金	1,375
1年内返済予定の長期借入金	2,549
未払金	7,652
未払費用	1,297
未払法人税等	613
未払消費税等	1,714
賞与引当金	863
紹介収入返金引当金	45
事務所移転損失引当金	0
その他	1,110
固定負債	8,221
長期借入金	7,529
繰延税金負債	665
退職給付に係る負債	5
その他	20
負債合計	26,249
純資産の部	
株主資本	7,120
資本金	2,017
資本剰余金	299
利益剰余金	4,806
自己株式	△2
その他の包括利益累計額	△242
その他有価証券評価差額金	△2
繰延ヘッジ損益	△18
為替換算調整勘定	△221
新株予約権	207
非支配株主持分	880
純資産合計	7,964
負債純資産合計	34,214

連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		103,603
売上原価		83,267
売上総利益		20,335
販売費及び一般管理費		17,787
営業利益		2,547
営業外収益		
受取利息	4	
助成金収入	108	
投資事業組合運用益	27	
その他	17	158
営業外費用		
支払利息	52	
財務支払手数料	2	
為替差損	7	
その他	7	69
経常利益		2,636
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	5	
関係会社株式売却益	26	
その他	0	31
特別損失		
固定資産除却損	17	
固定資産売却損	0	
減損損失	14	
訴訟関連損失	9	
その他	1	43
税金等調整前当期純利益		2,625
法人税、住民税及び事業税	1,195	
法人税等調整額	0	1,196
当期純利益		1,428
非支配株主に帰属する当期純利益		196
親会社株主に帰属する当期純利益		1,231

計算書類

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	3,149
現金及び預金	698
販売用不動産	777
未収入金	503
関係会社短期貸付金	900
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	175
前払費用	80
その他	14
固定資産	16,818
有形固定資産	374
建物	49
工具、器具及び備品	317
車両運搬具	6
無形固定資産	301
ソフトウェア	289
その他	11
投資その他の資産	16,142
投資有価証券	3
関係会社株式	14,334
その他の関係会社有価証券	1,183
関係会社長期貸付金	454
長期前払費用	9
繰延税金資産	48
その他	109
資産合計	19,968

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	4,956
短期借入金	1,000
関係会社短期借入金	700
1年内返済予定の長期借入金	2,543
未払金	393
未払費用	20
未払法人税等	169
預り金	13
賞与引当金	38
その他	78
固定負債	7,490
長期借入金	7,489
その他	1
負債合計	12,447
純資産の部	
株主資本	7,518
資本金	2,017
資本剰余金	2,468
資本準備金	2,190
その他資本剰余金	277
利益剰余金	3,035
利益準備金	0
その他利益剰余金	3,034
繰越利益剰余金	3,034
自己株式	△2
評価・換算差額等	△18
繰延ヘッジ損益	△18
新株予約権	21
純資産合計	7,520
負債純資産合計	19,968

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		3,271
売上原価		371
売上総利益		2,899
販売費及び一般管理費		1,935
営業利益		963
営業外収益		
受取利息	29	
その他	3	32
営業外費用		
支払利息	23	
財務支払手数料	2	
投資事業組合運用損	33	
その他	0	58
経常利益		937
特別利益		
投資有価証券売却益	5	
固定資産売却益	0	
その他	0	5
特別損失		
固定資産除却損	16	
減損損失	14	30
税引前当期純利益		911
法人税、住民税及び事業税	20	
法人税等調整額	△12	7
当期純利益		903

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査報告 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月22日

株式会社ウィルグループ
取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員 公認会計士 岩 田 亘 人 ㊞
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 森 田 聡 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ウィルグループの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィルグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月22日

株式会社ウィルグループ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 公認会計士 岩 田 亘 人 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 森 田 聡 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ウィルグループの2018年4月1日から2019年3月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。また、子会社の取締役及び使用人等からも必要に応じてその構築及び運用の状況について報告を受け、説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び三優監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び三優監査法人から報告を受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

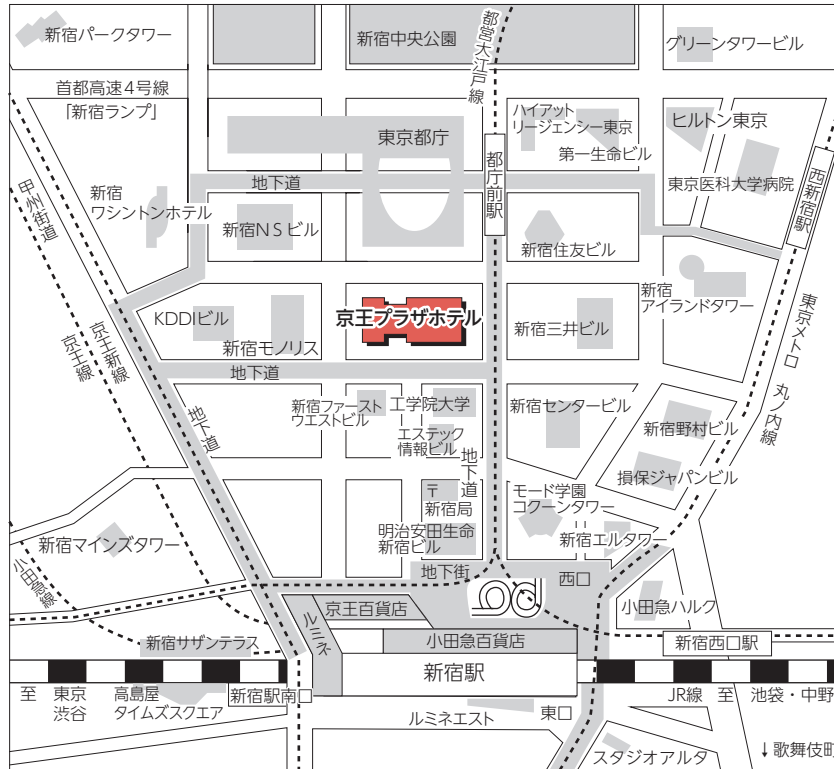
2019年5月23日

株 式 会 社 ウ イ ル グ ル ー プ	監 査 役 会
常 勤 監 査 役 (社 外 監 査 役)	澤 田 静 華 ㊞
社 外 監 査 役	奥 村 眞 吾 ㊞
社 外 監 査 役	中 島 英 樹 ㊞

以 上

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都新宿区西新宿二丁目2番1号
京王プラザホテル 本館5階
「コンコードボールルームE」



●新宿駅西口より徒歩

約5分(J・R・京王線・小田急線・地下鉄)

新宿駅西口を出て、都庁方面への地下道を5分ほど進み、地下道から出たすぐの左側の建物が京王プラザホテルです。

●都営大江戸線都庁前駅より徒歩

地下道B1出口よりすぐ

改札を出てJ・R新宿駅方面に進み、B1出口階段を上がってすぐ右側です。



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。